

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 明子

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 2 7 6 2 1 2 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サービス本部長 布川 一哉

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 2 7 6 2 1 2 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サービス本部長 布川 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,924	2,973	12,918
経常利益または経常損失( ) (百万円)	117	23	67
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	121	31	126
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	110	22	146
純資産額 (百万円)	572	806	829
総資産額 (百万円)	9,226	9,148	9,273
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.20	1.35	5.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	6.2	8.8	8.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第92期第1四半期連結累計期間および第93期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第92期については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
4. 当第1四半期連結累計期間に表示方法の変更を行っており、第92期第1四半期連結累計期間および第92期の主要な連結経営指標等について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいまだばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の経営成績の分析は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しています。

#### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業が横ばいに推移する中、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業の増収などにより、29億73百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業の増益および陶磁器事業の黒字化ならびに住設環境機器事業において赤字幅を縮小したものの、本社管理部門の費用を補うには至らず、23百万円(前年同四半期は82百万円の損失)となりました。

経常損失は、屑廃材売却益や支払利息などの経常的な収支の計上により、23百万円(前年同四半期は1億17百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用の計上により、31百万円(前年同四半期は1億21百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを変更しています。以下の業績の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、5億87百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

セラフィーユ®(積層基板)は、車載センサー用商品等が好調に推移し、前年同四半期比4.1%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前年同四半期比12.2%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響が一巡し、前年同四半期比12.1%増となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、得意先企業からの受注が増加したことなどにより、前年同四半期比7.2%増となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ピブックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエ八®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の削減などにより、1億2百万円のセグメント利益(前年同四半期比31.7%増)となりました。

#### 〔陶磁器事業〕

売上高は、4億71百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、需要の減少傾向に歯止めがかかったことなどにより、前年同四半期比7.9%増となりました。

海外市場は、北米市場においては復調の兆しが見え始め、中東地域におけるホテル案件等が本格的に動き始めたものの、売上計上には至らず、前年同四半期比11.2%減となりました。

損益面では、5S活動推進による生産性改善のほか、たな卸資産の評価による影響などにより、5百万円のセグメント利益(前年同四半期は15百万円の損失)となり、黒字化を果たしました。

#### 〔住設環境機器事業〕

売上高は、18億97百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したことなどにより、前年同四半期比2.9%増となりました。

大型・中型浄化槽は、受注残高を積み増した一方で、大型案件の売上計上が一巡し、前年同四半期比22.1%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前年同四半期比20.0%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移しました。

ムッシュ®は、大手不動産会社を中心に販売展開しました。ジョッシュ®は、販売店の開拓に注力するとともに企業ノベルティ用途が好調に推移しました。

損益面では、製造費用およびクレーム費用などの圧縮を図った一方で、前連結会計年度に判明したバンクチュー  
ル®における不適切会計処理への対応に要した諸経費が利益を圧迫し、8百万円のセグメント損失(前年同四半期は  
28百万円の損失)となりました。

〔その他〕

当第1四半期連結会計期間より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業  
倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていた  
が、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することと  
しました。

当該事業の売上高は16百万円(前年同四半期比68.0%増)となり、損益面では、2百万円のセグメント利益(前年同  
四半期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億24百万円減少し、91億48百万円とな  
りました。

これは、未成工事支出金が1億60百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億36百万円、その他(流動資  
産)が90百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億1百万円減少し、83億41百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が62百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が64百万円、それぞ  
れ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて22百万円減少し、8億6百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント低下し、8.8%となりました。1株当  
たり純資産は、96銭減少し、34円61銭となりました。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および  
新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会  
計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャ  
ッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換  
にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が  
存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(継続企業の前提に関する事項)に記載のと  
おりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	24,172,000	24,172,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		24,172,000		3,470		1,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,076,000	23,076	同上
単元未満株式	普通株式 238,000		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		23,076	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式236株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	858,000		858,000	3.55
計		858,000		858,000	3.55

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりです。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (バンクチュール事業部長 兼人事本部長)	常務取締役 (人事本部長)	三谷 直輝	平成29年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,165
受取手形及び売掛金	1,795	1,558
商品及び製品	1,439	1,417
仕掛品	515	585
未成工事支出金	348	509
原材料及び貯蔵品	241	231
その他	164	74
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	5,661	5,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765	6,767
減価償却累計額	4,923	4,963
建物及び構築物（純額）	1,842	1,803
機械装置及び運搬具	4,378	4,380
減価償却累計額	4,133	4,149
機械装置及び運搬具（純額）	244	230
工具、器具及び備品	1,226	1,234
減価償却累計額	1,116	1,131
工具、器具及び備品（純額）	109	102
土地	1,121	1,121
リース資産	120	120
減価償却累計額	84	90
リース資産（純額）	36	30
建設仮勘定	12	82
有形固定資産合計	3,366	3,370
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	83	77
無形固定資産合計	85	78
投資その他の資産		
投資有価証券	55	56
その他	105	103
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	159	158
固定資産合計	3,611	3,608
資産合計	9,273	9,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,437
短期借入金	2,460	2,450
1年内返済予定の長期借入金	334	299
リース債務	23	22
未払法人税等	32	19
賞与引当金	81	41
製品保証引当金	221	214
その他	1,080	1,171
流動負債合計	6,734	6,656
固定負債		
長期借入金	231	201
リース債務	14	9
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付に係る負債	1,311	1,321
その他	119	119
固定負債合計	1,709	1,685
負債合計	8,443	8,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	3,652	3,683
自己株式	337	337
株主資本合計	1,065	1,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	113	113
退職給付に係る調整累計額	123	114
その他の包括利益累計額合計	235	226
純資産合計	829	806
負債純資産合計	9,273	9,148



(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,924	2,973
売上原価	2,078	2,030
売上総利益	845	943
販売費及び一般管理費	928	966
営業損失( )	82	23
営業外収益		
受取利息	0	
受取賃貸料	2	2
受取手数料	2	3
屑廃材売却益	3	4
その他	3	1
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	2	2
為替差損	30	
その他	3	2
営業外費用合計	47	12
経常損失( )	117	23
特別利益		
再就職支援奨励金	9	
特別利益合計	9	
特別損失		
火災損失	11	
特別損失合計	11	
税金等調整前四半期純損失( )	119	23
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	2	7
四半期純損失( )	121	31
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	121	31

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	121	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	110	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	22
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度においては、平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

#### 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

### 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

### 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard、Whiton Whitin等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

### 〔住設環境機器事業〕

#### 浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

#### バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+ の提案活動

#### ムッシュ®、ジョッシュ®

- ・賃貸管理会社への販売促進(ムッシュ®)、新規販売店の開拓およびノベルティ用途での販売拡大(ジョッシュ®)

#### キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、役員報酬の減額、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

在外連結子会社の物流倉庫に係る賃貸取引に関して、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用を、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社の倉庫業務を事業の一つとして位置付け、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた9百万円を「売上高」に組み替えて表示しています。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた14百万円を「売上原価」に組み替えて表示しています。この組替により、営業損失が9百万円減少していますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	32百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	482百万円	456百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	99百万円	85百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業	住設環境 機器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	536	465	1,912	9	2,924		2,924
セグメント間の内部 売上高または振替高				3	3	3	
計	536	465	1,912	12	2,927	3	2,924
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	78	15	28	2	31	114	82

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。  
2. セグメント利益の調整額 1億14百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業	住設環境 機器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	587	471	1,897	16	2,973		2,973
セグメント間の内部 売上高または振替高				3	3	3	
計	587	471	1,897	19	2,977	3	2,973
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	102	5	8	2	102	125	23

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。  
2. セグメント利益の調整額 1億25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としていましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することとしました。これに伴い、事業セグメントを従来の「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」「住設環境機器事業」から「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」「住設環境機器事業」「倉庫事業」に変更し、「倉庫事業」については量的な重要性に乏しいため「その他」として区分しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円20銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	121	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(百万円)	121	31
普通株式の期中平均株式数(株)	23,318,645	23,313,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度においては営業黒字化を果たしたものの、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。